

平成25年度

施策評価マネジメントシート(平成24年度の実績評価)

記入年月日  
平成 25 年 8 月 20 日

施策No.	政策名	豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり	主管課	学校教育課	主管課長名	中島 洋治
301	施策名	学校教育の充実	関係課	各給食センター、各幼稚園、生涯学習課、文化財課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		園児、児童、生徒(幼稚園・小学校・中学校の児童生徒)	①児童数(小学生)	人	見込値 実績値	/	/	2,554	2,408	2,311	2,245	2,174
	②生徒数(中学生)		人	見込値 実績値	/	/	1,276	1,318	1,355	1,351	1,277	1,215
	③幼稚園児数		人	見込値 実績値	/	/	253	247	236	239	227	219
目的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	学力・心・体の調和の取れた人材に育つ	①学力診断テスト 小学校(県平均正答率との比較)	pt	目標値 実績値	/	/	23.0	23.0	23.0	5.0	5.0	5.0
②学力診断テスト 中学校(県平均正答率との比較)		pt	目標値 実績値	/	/	27.0	27.0	27.0	5.0	5.0	5.0	5.0
③体力テスト結果 小学校(県平均との比較)		%	目標値 実績値	/	/	7.0	7.0	7.0	52.0	53.0	54.0	55.0
④体力テスト結果 中学校(県平均との比較)		%	目標値 実績値	/	/	11.0	11.0	11.0	58.0	59.0	60.0	61.0
⑤長期欠席児童数(年間30日以上)		人	目標値 実績値	/	/	6	6	6	6	6	6	6
⑥長期欠席生徒数(年間30日以上)		人	目標値 実績値	/	/	23	23	23	23	23	23	23
⑦安心して学べる環境整備比率		%	目標値 実績値	/	/	77.0	81.0	91.0	93.0	94.0	95.0	
						49.1	62.7	77.9	89.8			
成果指標設定の考え方		【平成24年度まで】 ・「豊かな学力」については、①、②「学力診断のためのテスト」結果(小学校:3~6学年の差の和、中学校:1~3学年の和)の県と市の平均正答率の差から判断する。 ・「体力」については、③、④「体力テスト」結果のA評価+B評価の割合(小学校:1~6学年の差の和、中学校:1~3学年の和)の県と市の平均値の差から判断する。 【平成25年度から】※成果指標①から④について、平成25年8月に成果指標の見直しを行いました。 ・「豊かな学力」については、①、②「県学力診断のためのテスト」結果(小学校:3~6学年の平均、中学校:1~3学年の平均)の県と市の平均正答率の差から判断する。 ・「体力」については、③、④「県体力テスト」結果(小学校1~6学年、中学校:1~3学年)のA評価+B評価の割合とする。 ・「豊かな心」については、⑤、⑥「長期欠席児童生徒数」で判断する。(全学年) ・安心して学べることも意図するところであり、⑦「安心して学べる環境整備比率」は耐震化対応できている教育施設(体育館等も含む)の割合で判断する。										
成果指標の把握方法と算定式等		①、②は、学力診断のためのテスト結果、③、④は、体力テストの結果、⑤⑥は、桜川市の実態調査結果とする。 ⑦は、耐震化対応できている学校施設(幼稚園、体育館等も含む)の割合(56年以降の建物+耐震構造指標Is値0.6以上の建物+耐震化したS56年以前の建物)とする。 ※H24の目標値と実績値の差は、耐震診断の結果、耐震化の必要とされる基準をIs値0.7未満からIs値0.6未満と変更したため。 【平成25年度からの算定式】 ① 3学年の県平均との差+4学年の県平均との差+5学年の県平均との差+6学年の県平均との差÷4 ② 1学年の県平均との差+2学年の県平均との差+3学年の県平均との差÷3 ③ 1~6学年のA、B評価の割合 ④ 1~3学年のA、B評価の割合										

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと) ○家庭や地域社会において、健全な子どもが育つよう、教育の実践と環境整備に努め、地域で子どもを育てるという意識をもつ。 ○教育・研修の場に積極的に参加し、家庭の子育て力の向上を図る。ボランティアとして学習支援を行う。	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) ○社会の変化に対応した学習プログラムや各種環境の整備を図る。 ○計画的に、教育施設の改善・充実を図る。安心して学校に通える環境を整備する。 ○家庭や地域社会との連携を密にし、地域ぐるみで子どもが育成できる環境の構築を支援する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか? ○児童生徒が毎年100人程度減少している。 ○小中学校適正配置に関する基本計画、実施計画を策定することになっている。適正配置の計画に基づき校舎等の耐震化をしている。 ○H23から小学校1年生35人学級が始まった。国の方針で今後拡大(高学年にも)していく予定。これにより、教室・教師の数に影響する。36人を超えた場合、2年生から4年生までは、フォローする非常勤の先生を配置する。 ○北学校給食センターの改築(将来の統合を見据えた整備) ○学力向上サポートプラン(県の施策:小学校4・5年生が対象で夏休みに最大5日間補充学習を行う) ○不登校の児童生徒に対し、適応指導教室の開設日を拡大している。 ○市内児童生徒の自転車通学時のヘルメット着用を義務化した。	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○議会から適正配置に関して検討委員会の答申を踏まえた市の方針を出すようにとの要望がある。 ○市民アンケートの優先度、満足度調査の結果、満足度は比較的高いものの、優先度も高い位置となっている。 ○通学路の危険箇所の確認と、その改善の要望がある。 ○真壁小学校の校舎の老朽化に対する市の整備方針に対する意見があった。 ○原発事故による放射線の影響に対する問合せが多く寄せられている。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①安全安心な教育環境づくり	児童生徒、園児	安全安心な環境で学べる	安心して学べる環境整備比率	実績値 %	62.7	77.9	89.8				
②教育内容の充実	児童生徒	学力・体力・徳育を高める	施策の成果指標と同様	実績値	/	/	/				
③教育体制の充実	教師、児童生徒	教育体制を充実する	長期欠席児童生徒数(年間30日以上)	実績値 人	46	33	33				
④幼児教育の充実	園児	人格形成の基礎を培う	集団生活に適応している園児の割合	実績値 %	98.0	98.0	98.0				

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算
施策のコスト	①本施策を構成する事務事業の数	件	102	99	98
	②施策事業費(一般財源以外)	千円	381,012	820,016	914,668
	③施策事業費(一般財源)	千円	539,928	504,724	592,171
	④施策事業費の計(②+③)	千円	920,940	1,324,740	1,506,839
	⑤施策人件費(事務事業の件費合計)	千円	129,553	163,202	159,977
	⑥計(④+⑤)	千円	1,050,493	1,487,942	1,666,816

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	主要事業	教育施設耐震補強事業	後期基本計画主要事業
主要事業	給食センター整備事業	後期基本計画主要事業	
主要事業	小中学校の適正配置計画策定事業	後期基本計画主要事業	
事務事業	外国語指導助手派遣事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位	
事務事業	適応指導教室	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位	

施策番号	301	施策名	学校教育の充実	主管課	学校教育課
6. 施策の成果水準とその背景・要因					
1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<p>・確かな学力について、平成24年度小学校では合計で32.4ポイント、中学校では合計46.4ポイント県の平均点を上回った。各校では、教育委員会の指導のもと、学力向上推進事業に取り組み、学校改善プランを作成し学力向上に努めている。昨年度の課題をもとに、今年度は、学力向上に向けての校内の体制づくりや保護者への具体的な働きかけ等を明確にし、学期ごとに評価しながら事業を進めている。</p> <p>・体力テストについては、県の平均と比較すると小学校、中学校とも、どの学年も上回っている。年間を通じて体力の維持、向上に計画的に取り組んでいく。</p> <p>・不登校児童生徒については、小学校で5名(出現率0.2%)、中学校28名(出現率1.96%)であった。適応指導教室の利用やスクールカウンセラーの活用など関係機関と連携した指導をしている。</p> <p>・小中学校施設の耐震化指数IS値0.6未満の施設について、耐震補強工事として岩瀬小学校屋内運動場、岩瀬西中学校屋内運動場及び武道場の3棟を実施した。また、耐震補強及び大規模改修工事として岩瀬東中学校屋内運動場を実施し、真壁小学校屋内運動場を着手した。学校施設の耐震化率H25.4.1現在で89.8%(小中学校のみでは88.6%)に上昇した。</p>				
1)②成果目標の達成状況					
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<p>①②学力診断テスト 小学校の24年度目標値は23.0PTに対し32.4Ptで9.4Pt目標値を上回った。中学校の24年度目標値は27.0PTに対し46.4Ptで19.4Pt上回った。</p> <p>③④体力テスト結果 小学校の24年度目標値は7.0PTに対し5.2Ptで1.8Pt目標値を下回った。中学校の24年度目標値は11.0PTに対して3.3Ptで7.7Pt目標値を下回った。</p> <p>⑤⑥長期欠席児童数(年間30日以上)の24年度目標値は6人に対し5人であった。長期欠席生徒数(年間30日以上)の24年度目標値は23人に対し28人と5人多く、目標値を下回った。</p> <p>⑦安心して学べる環境整備比率の24年度目標値は81.0%に対し89.8%と8.89Pt目標値を上回った。</p> <p>・確かな学力については、各小中学校とも平成24年度学校改善プランを作成し、県学力診断のためのテストにおける各学年、各教科に数値目標を設定し授業改善に努めた。また、朝の自習時間に視写を取り入れ書く力の向上や速読にも取り組んだ結果が向上に結び付いた。</p> <p>・体力テストについては、各校とも年間指導計画に基づいて教育課程の適切な実施と運動量の確保に取り組んだ結果、県平均より上回った。県平均が全国1位(中学校2年)、2位(小学校5年)のため、目標値に達していない。</p> <p>・不登校児童生徒には、校内不登校対策委員会での話し合いをもとに、チームでの取り組みや適応指導教室をはじめとした関係機関との連携が効果を上げている。</p> <p>・小中学校施設の耐震化指数IS値0.6未満の施設について、早期耐震化を図ったことによる。</p>				
2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<p>・確かな学力について、平成25年1月に実施された県学力診断のためのテストの内訳を見ると、小中学校とも全学年、教科で県平均点を上回った。</p> <p>・不登校児童生徒については、県西事務所管内の平均より、小学校・中学校とも少ない。家庭的に問題を抱える児童生徒には、家庭相談員や民生委員、保護司との定期的な情報交換や学校とのケース会議を通じて改善を図ってきたい。</p> <p>・耐震化率は、平成24年度3月末現在で、県内平均より7.00%上回っている。</p>				
3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<p>・25年3月に行った市民アンケートによれば、住民の期待(優先度)はかなり高く、満足度は高いほうであり、重点維持項目にあり、若干期待の方が高い結果となっている。</p>				
7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括					
前年度の取組状況と課題	<p>・24年度においては、「児童・生徒・園児が、「安全安心な環境で学べる」ことを最重点的に「独自の学習内容を強化する」「国際化、情報化時代に対応する力をつける」「支援を必要とする児童生徒の対応を充実すること」に重点的に取り組んだ。</p> <p>・事務事業貢献度評価結果から、具体的に施策の成果向上に貢献したおもな事業は、「小・中学校維持管理事業」「児童生徒に対する安全確保推進事業」「(仮称)北学校給食センター改築事業」「外国語指導助手派遣事業」「小中学校適正規模適正配置計画策定事業」「適応指導教室」であった。</p> <p>・「小・中学校維持管理事業」では、耐震補強工事として岩瀬小学校屋内運動場、岩瀬西中学校屋内運動場及び武道場の3棟を実施した。また、耐震補強及び大規模改修工事として岩瀬東中学校屋内運動場を実施し、真壁小学校屋内運動場を着手した。</p> <p>・「児童生徒に対する安全確保推進事業」では、通学路の危険箇所を抽出し、その対応策を関係機関と協議調整し、その改善策を検討中である。また、中学生の自転車通学時にヘルメットの着用を義務化した。</p> <p>・「(仮称)北学校給食センター改築事業」では、少子化による児童生徒の減少と将来の南学校給食センターの統廃合を見据えた位置及び規模で建設に着手した。</p> <p>・「外国語指導助手派遣事業」では、中学校に3名、小学校・幼稚園に4名を配置し、英語に慣れ親しむ英会話学習活動により国際社会に対応できる児童生徒の育成を図った。</p> <p>・「小中学校適正規模適正配置計画策定事業」では、筑波大学の田中教授を委員長とした策定委員会による、協議の結果、本市での適正な規模を決定し、基本計画として答申した。</p> <p>・「適応指導教室」では、今年度から開設日を月・水・木・木の週4日に拡大し、相談員2名、カウンセラー1名で不登校児童生徒を対象に、学校へ復帰できるまでの学習、心のケアを行った。</p> <p>・その他の事務事業では、「小中学校図書整備事業」「学校図書館活性化事業」「学校義務教材類購入事業」「小中学校教科書改訂に伴う教材用・備品購入事業」で教育環境を整えた。また「桜川市スポーツ芸術文化振興協会事業」では、関東・全国大会出場者を助成することにより、上位大会への出場を目標として活動することで、児童・生徒等の健全な育成を図った。</p>				

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<p>・少子化や教育施設の老朽化が進むことから、小中学校の適正配置に関する答申に基づき、適正配置の方針を示す必要がある。</p> <p>・確かな学力、豊かな心、健やかな体づくりのための教育プログラムの充実が必要である。</p> <p>・児童生徒の不登校が全国的に増加傾向にあり、いじめも大きな社会問題となっていることから引き続き対策が必要である。</p>	<p>・県の学力推進事業等を活用し、実績に伴う今後の教育プログラムに対応した実行性と継続性を考案し、児童・生徒の学習状況・学力状況を観察しながら学力向上を目指す。</p> <p>・桜川市適応指導教室の開設について、広く一般市民への周知を図り、学校関係者だけでなく地域社会での認識を深め、学校・家庭・地域において、子どもたちを支援していくことを目指す。</p>
基本事業	①安心安全な教育環境づくり	<p>・学校施設については、小中学校の適正配置に関する答申に基づき方針を示すとともに、耐震性に問題のある学校について計画的に改築または耐震補強を図ります。</p> <p>・学校施設の環境を充実させるとともに、未耐震施設の耐震化を推進します。また、自転車通学時の安全対策としてヘルメットの着用を推進します。少子化によって自動生徒数が減少していきながら、適正な人数、規模での教育が受けられるよう学校規模の見直しを検討します</p>
	②教育内容の充実	<p>・県の学力推進事業等を活用し、実績に伴う今後の教育プログラムに対応した実行性と継続性を考案し、児童・生徒の学習状況・学力状況を観察しながら学力向上を目指す。</p> <p>・体力の向上においては、体力結果のみならず健康計画とともに、学級・学年・学校全体の年間計画に基づいて、1人1人の体力アップを目指す。</p>
	③教育体制の充実	<p>・桜川市適応指導教室の開設について、広く一般市民への周知を図り、学校関係者だけでなく地域社会での認識を深め、学校・家庭・地域において、子どもたちを支援していくことを目指す。</p> <p>・桜川市適応指導教室の開設について、広く一般市民への周知を図り、学校関係者だけでなく地域社会での認識を深め、学校・家庭・地域において、子どもたちを支援していくことを目指す。</p>
	④幼児教育の充実	<p>・就学前の集団生活において、基本的なルールや生活習慣が身に付くよう指導するとともに、特別支援体制を充実させます。</p> <p>また、幼保一体化についても多様な保護者のニーズや現状を踏まえ検討します。</p> <p>幼児教育要領に基づき、教育課程の編成及び選案等を作成し、計画に沿った幼児教育を進める。また、前年同様集団生活における基本的なルールや生活習慣が身に付くよう指導する。さらに特別支援体制についても随時対応できるように整備する。</p>